

第3章 クロス集計結果等からみえる委員活動の特徴 ～今後の民生委員・児童委員（主任児童委員）活動に向けての示唆

本章では、前回（2005年）調査との比較やクロス集計結果、個別支援活動に関する自由記述の傾向の分析等を通じて、今後、委員がさらにやりがいを深めながら活発な活動を展開していくための示唆について概観する。

1 前回（2005年）調査との比較からみえる特徴

今回調査の実施に当たり、多くの内容について経年比較が可能となるよう、前回（2005年）調査の設問、選択肢に大幅な変更を加えずに、見直しや整理を行った。

ここでは、前回調査と比較して「ほぼ同様の傾向がみられた事項」と「特徴がより顕著にみられるようになった事項」の主な点を取り上げる。

なお、図表に掲載している選択肢の表記は、共通する場合には今回調査のもので統一し、今回調査で新設、見直しあるいは削除した選択肢については、選択肢に「(***)」を付し、無回答（「0.0%」）を記さないことで区別している。

○委員は「やりがいがある」と感じつつも、就任の経過をみると、民生委員・児童委員活動（主任児童委員活動）について、およそ半数の委員があまり具体的な情報・知識を持ってないまま就任し、一方で「断りきれなかった」という思いをいだいて活動している点は、前回調査と同様の傾向であった。

○多くの委員が、“新たな情報や知識”、“自身の成長”、“地域や社会への貢献”、“活動の仲間”などにやりがいを感じながら活動している点や、活動上の悩みとしてプライバシーに関わる諸課題が共通して上位を占めている点、また、活動に対して地域住民の理解が得られているという実感が伸び悩んでいる点も、前回調査とほぼ同様の結果である。

○これら共通してみられる傾向に加え、今回調査では、新たに2つの点が、より顕著な傾向として散見されている。第1は、民生委員・児童委員（主任児童委員）活動を行っていく上で不可欠な、行政や地域の関係機関、地域住民等との連携や協働に際しての情報入手・管理を巡る困難さがより顕著に感じられようになっている点である。第2は、委員が今後の活動の方向性として、個別支援活動とともに、広くまちづくりや住民同士のネットワークづくりへの志向をより明確に示している点である。この双方の活動への志向が、第1にあげた関係機関、地域住民等との連携・協働に際しての課題意識をより強いものにしておりとも読み取れる。

※主任児童委員の「経験年数3年未満」を特に取り出して図表を掲載している場合には、「主任（経験年数3年未満）」と表記している。それ以外の「主任」は、主任児童委員全体の回答者である。

※複数回答の設問の図やクロス集計表については、選択肢を基本的に民生委員・児童委員（会長→中堅→新任の順）の順位の高い順に並べている。

※クロス集計表のあみがけの部分は、当該委員の回答者総数と回答全体に占める構成比を掲載している。

※長文の選択肢については、一部表記を省略している。

*** 参 考 ***

前回（2005年）調査の実施概要

調査対象 および 対象者数	民生委員・児童委員（任期1期目の新任委員、経験年数4年目以上の中堅委員）、主任児童委員、単位民児協会長 ※主任児童委員には、任期1期目の新任委員を含んでいる。 全体で4,148人
実施方法	各都道府県・指定都市市民児協のご協力により、調査の種類ごとに対象者を無作為抽出し、対象者へ調査票を配布（郵送による回収）
調査期間	平成17年11月21日～平成18年1月6日

前回（2005年）調査の回収状況

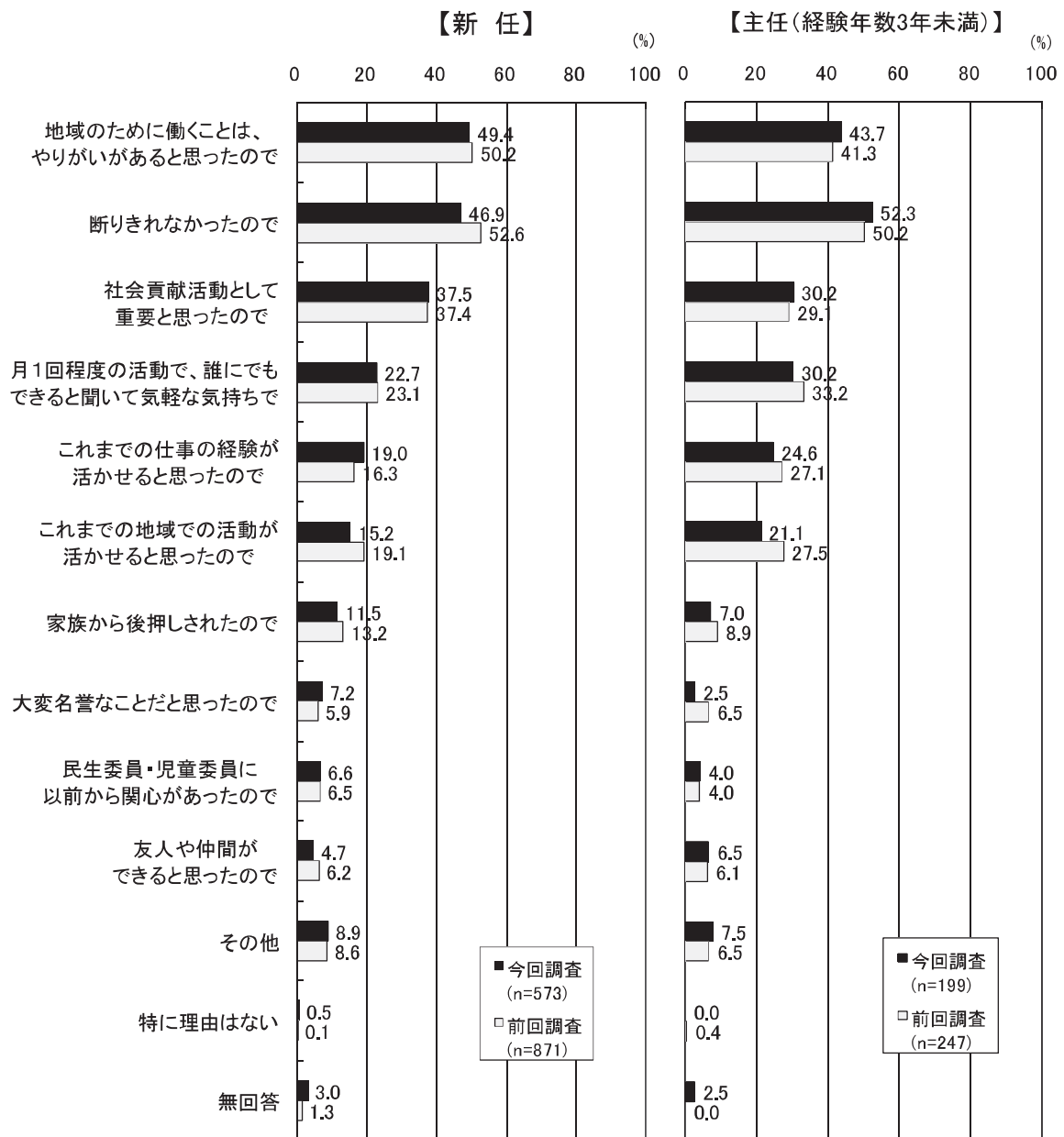
	発送数	有効回答数（有効回収率）
新任委員	1,037件	871件（84.0%）
中堅委員	1,037件	870件（83.9%）
主任児童委員	1,037件	833件（80.3%）
単位民児協会長	1,037件	877件（84.6%）
合 計	4,148件	3,451件（83.2%）

(1) 前回調査とほぼ同様の傾向がみられた事項

1) 委員を引き受けた動機〔複数回答・3つまで〕

経験年数3年未満の新任及び新任の主任児童委員が委員に就任した（引き受けた）動機をみると、「地域のために働くことはやりがいがあると思った」と「断りきれなかった」が4割から5割と最も多く、この他の動機についても前回と回答割合が同様であった。（図表 3-1-1）

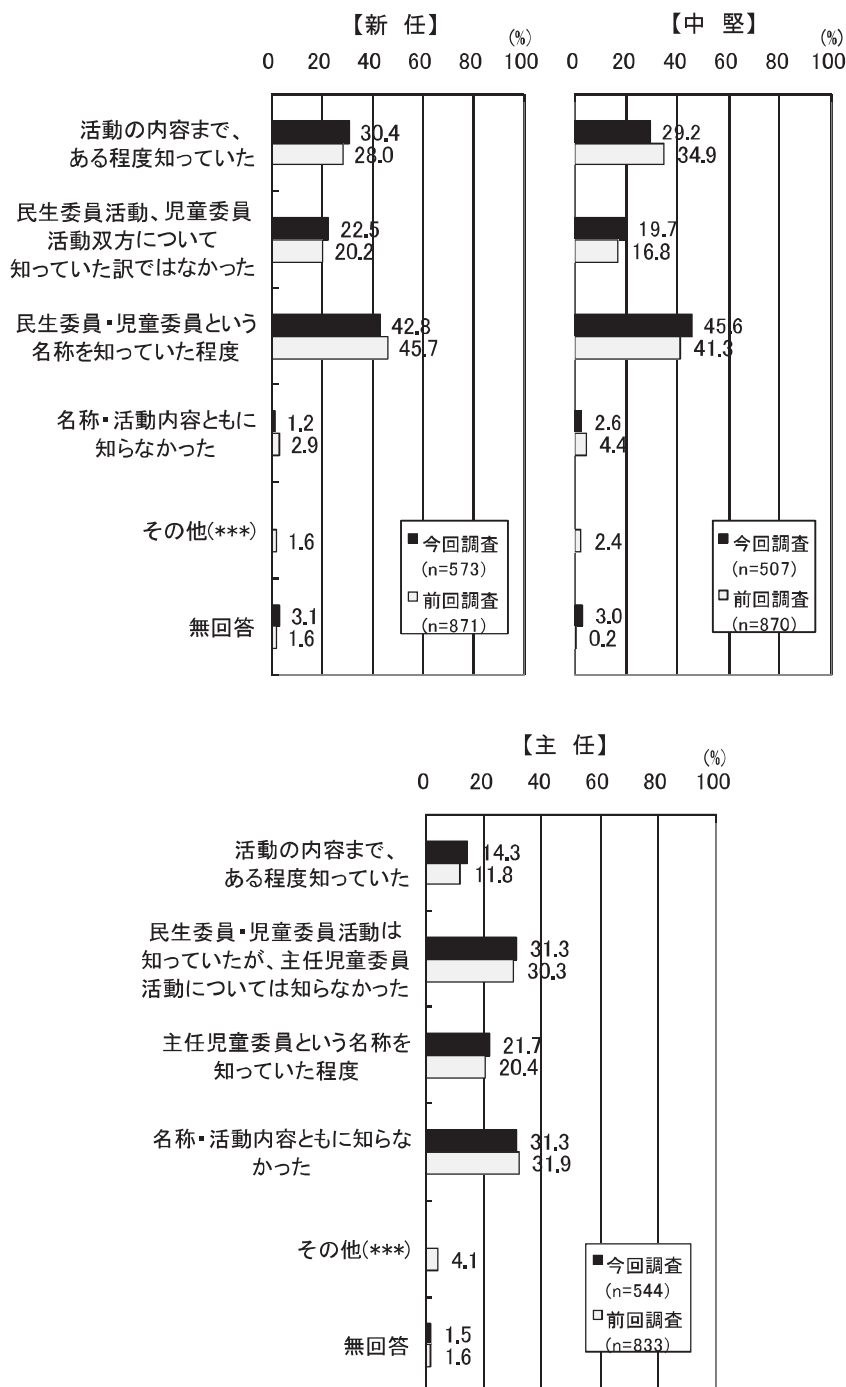
図表 3-1-1 委員を引き受けた動機
 <新任および経験年数3年未満の主任>



2) 委員活動に関する就任前の認知度〔単数回答〕

就任前の民生委員・児童委員（主任児童委員）活動に対する認知度は、新任・中堅では、就任前にある程度「委員活動の内容まで知っていた」委員は3割前後で、主任では「名称・内容ともに知らなかった」とする委員が3割程度と、前回の回答傾向と同様である。（図表 3-1-2）

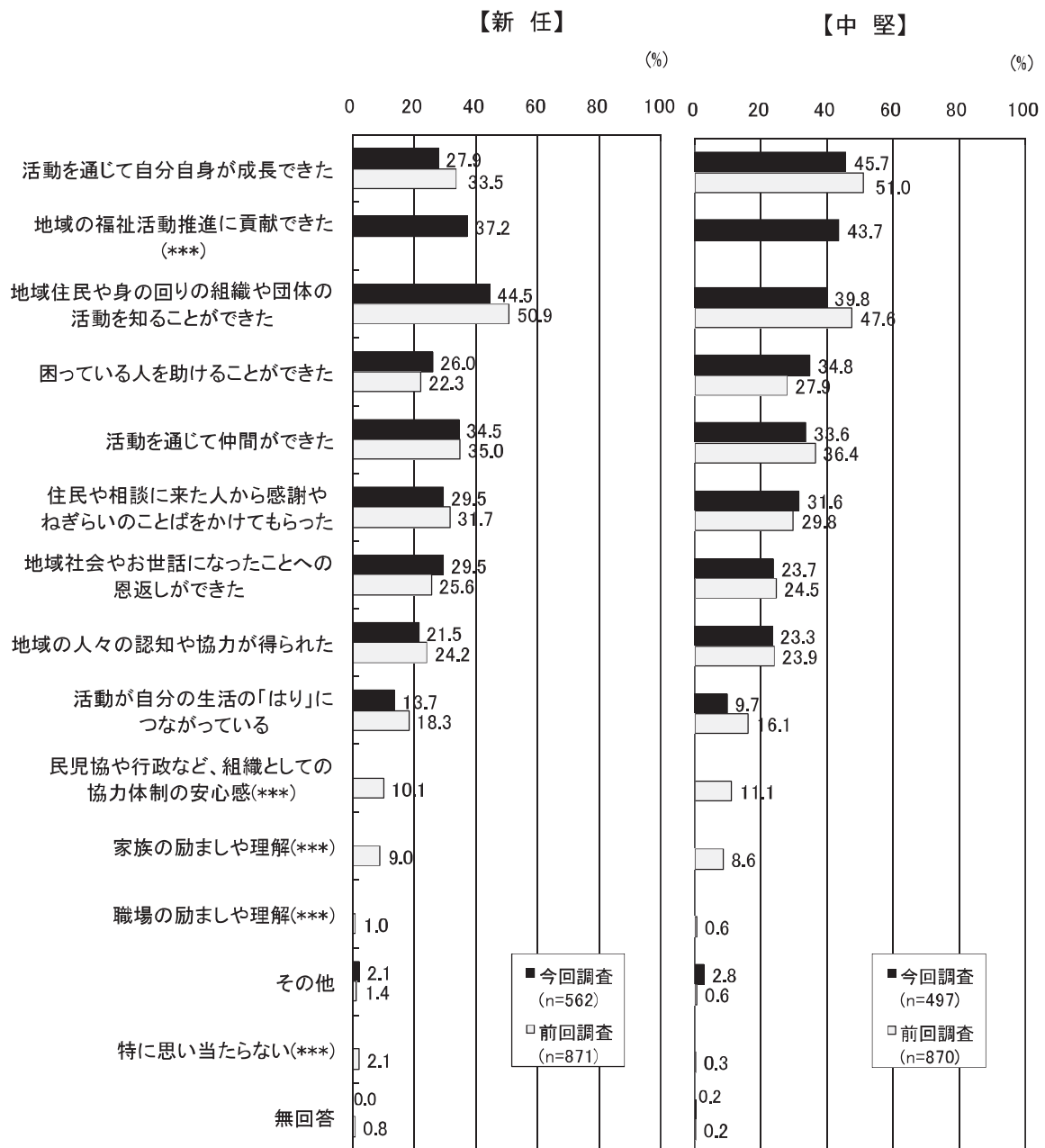
図表 3-1-2 就任前の認知度



3) 委員としてのやりがいや支えの内容〔複数回答・3つまで〕

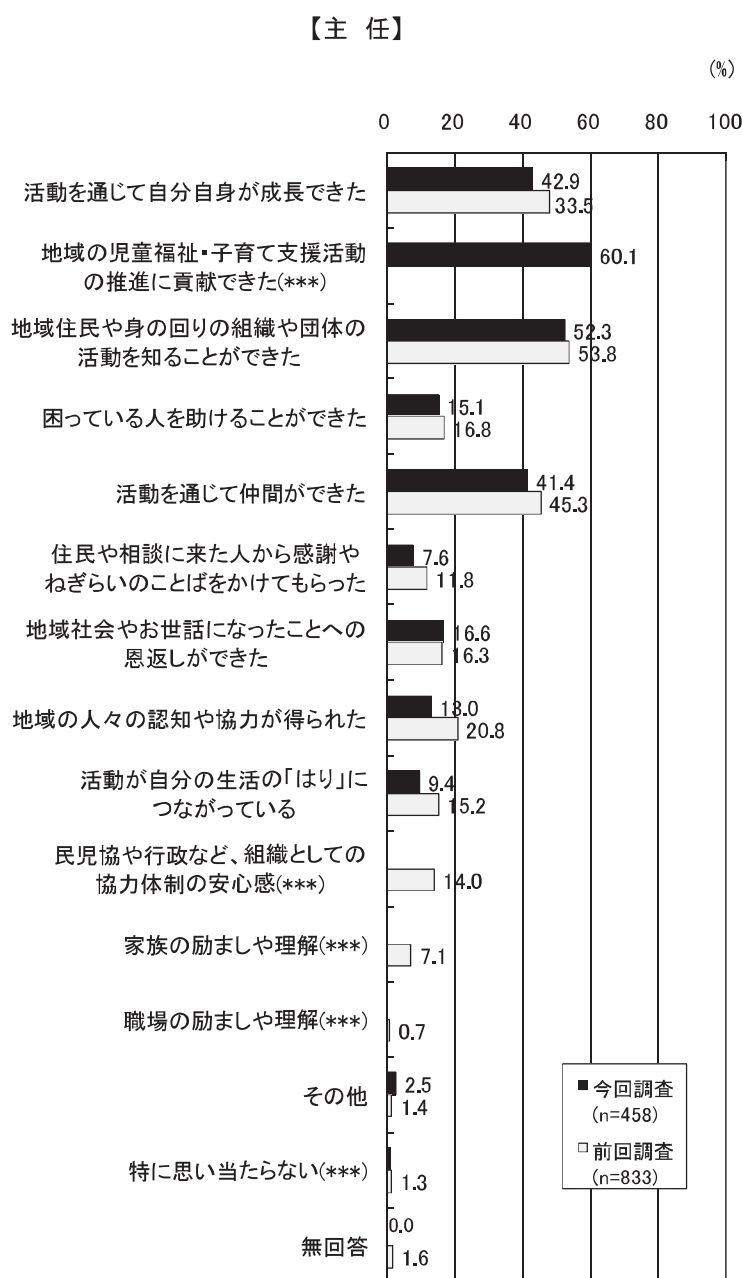
今回調査では、新任・中堅と主任いずれも9割前後の委員が、委員活動にやりがいを感じている（第2章参照）。新任・中堅と主任が感じているやりがいや支えの内容として、“地域の新たな情報や知識”、“自身の成長”、“活動の仲間”などがあがっており、同様の傾向がみられる。今回新設した「地域福祉活動への貢献」に4割（主任では6割）もの回答があったが、他の項目に大幅な増減はみられなかった。（図表3-1-3・3-1-4）

図表 3-1-3 委員としてのやりがいや支えの内容



※前回調査では対象を回答者全員としたが、今回は、やりがいの程度で「やりがいを感じている（とても＋ある程度）＋あまりやりがいを感じない（＝「まったくやりがいを感じない」のみ除く）」との回答者を対象とした。

図表 3-1-4 委員としてのやりがいや支えの内容

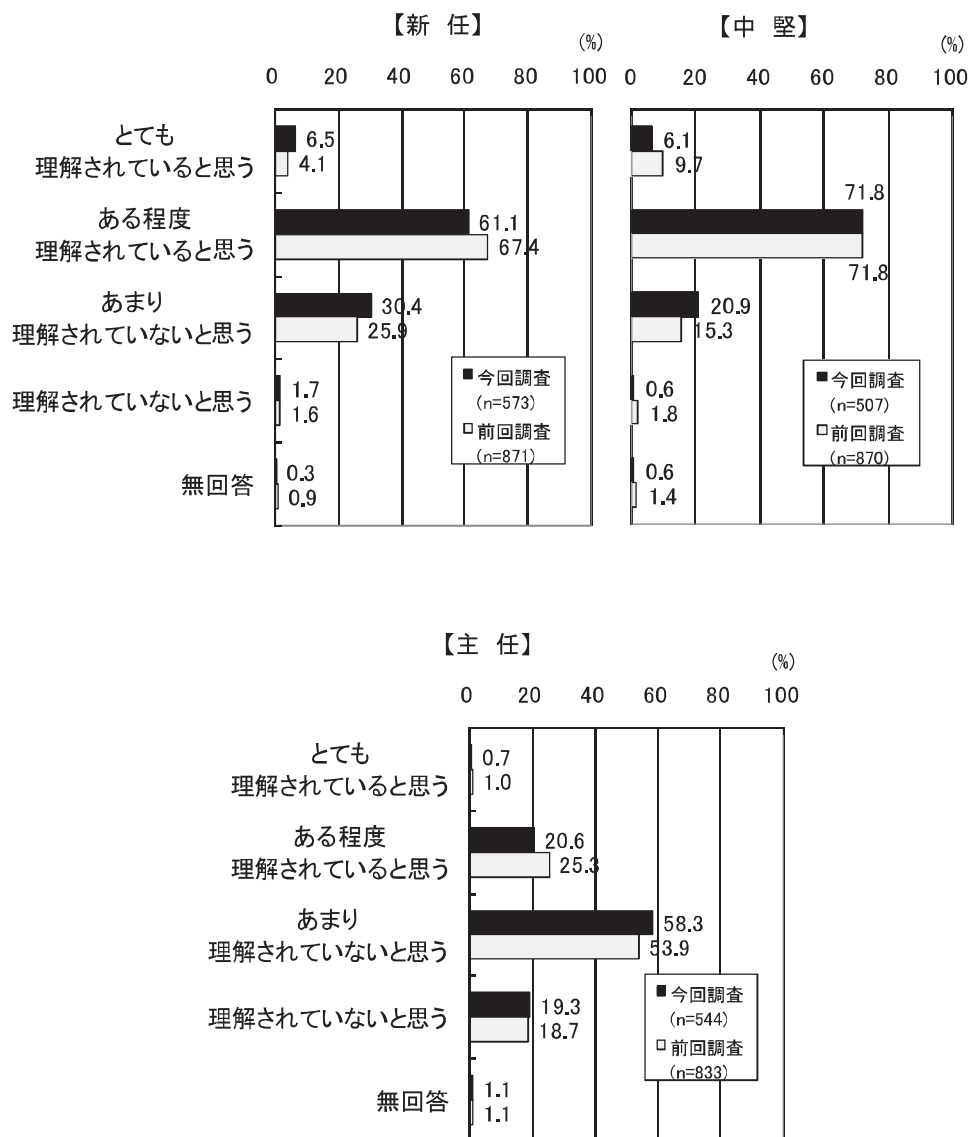


4) 地域住民の理解度〔単数回答〕

活動に対する地域住民の理解度に対する認識も、前回同様の傾向がみられる。委員活動が地域住民から「理解されている（とても＋ある程度）」と感じている委員の割合は、今回調査でも、新任・中堅では6～7割台と高いが、主任では2割台に留まっている。

但し、「あまり理解されていないと思う」の割合が、前回調査に比べていずれも増加している。（図表 3-1-5）

図表 3-1-5 地域住民の理解度

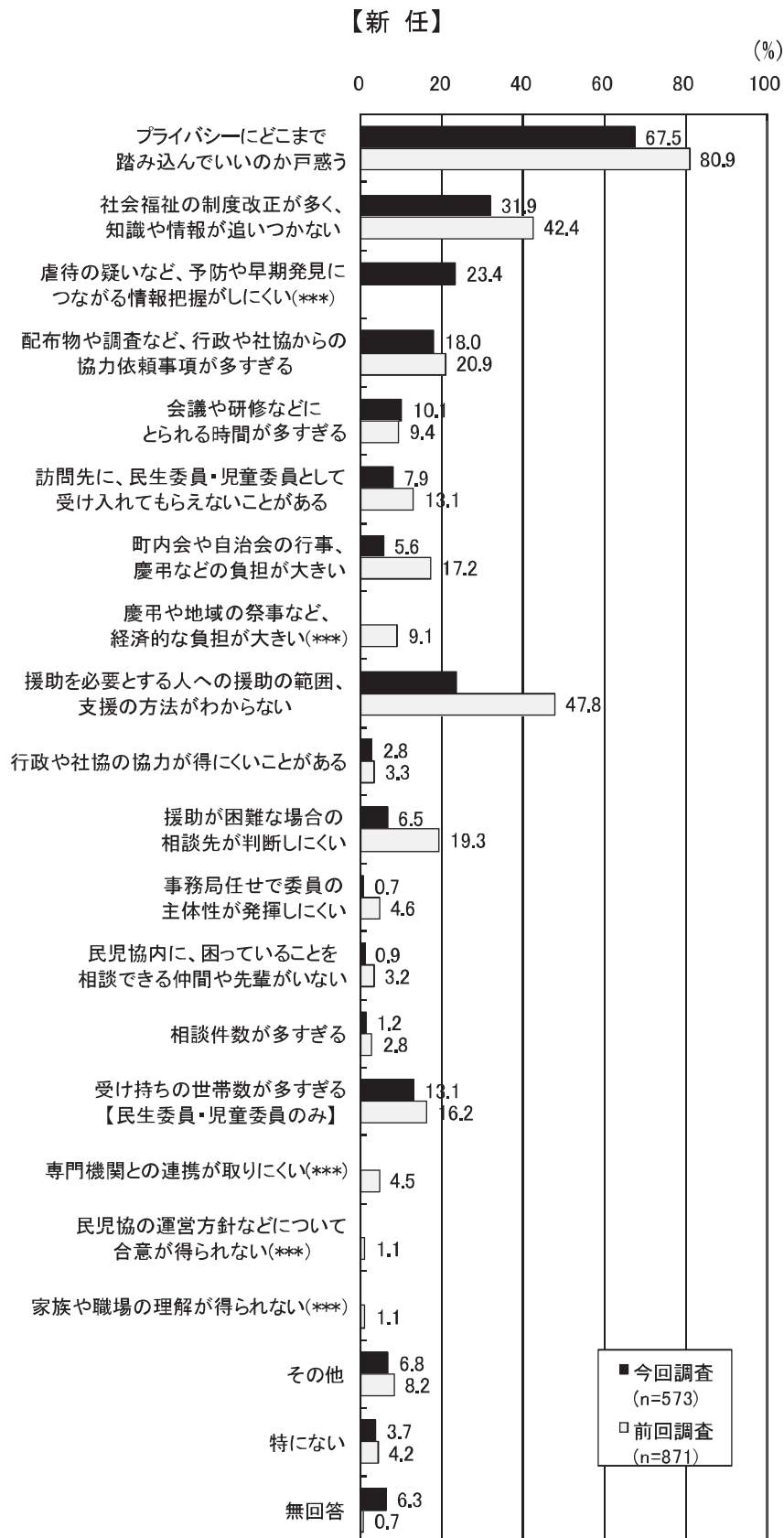


5) 活動上の悩みや苦勞〔複数回答・3つまで〕

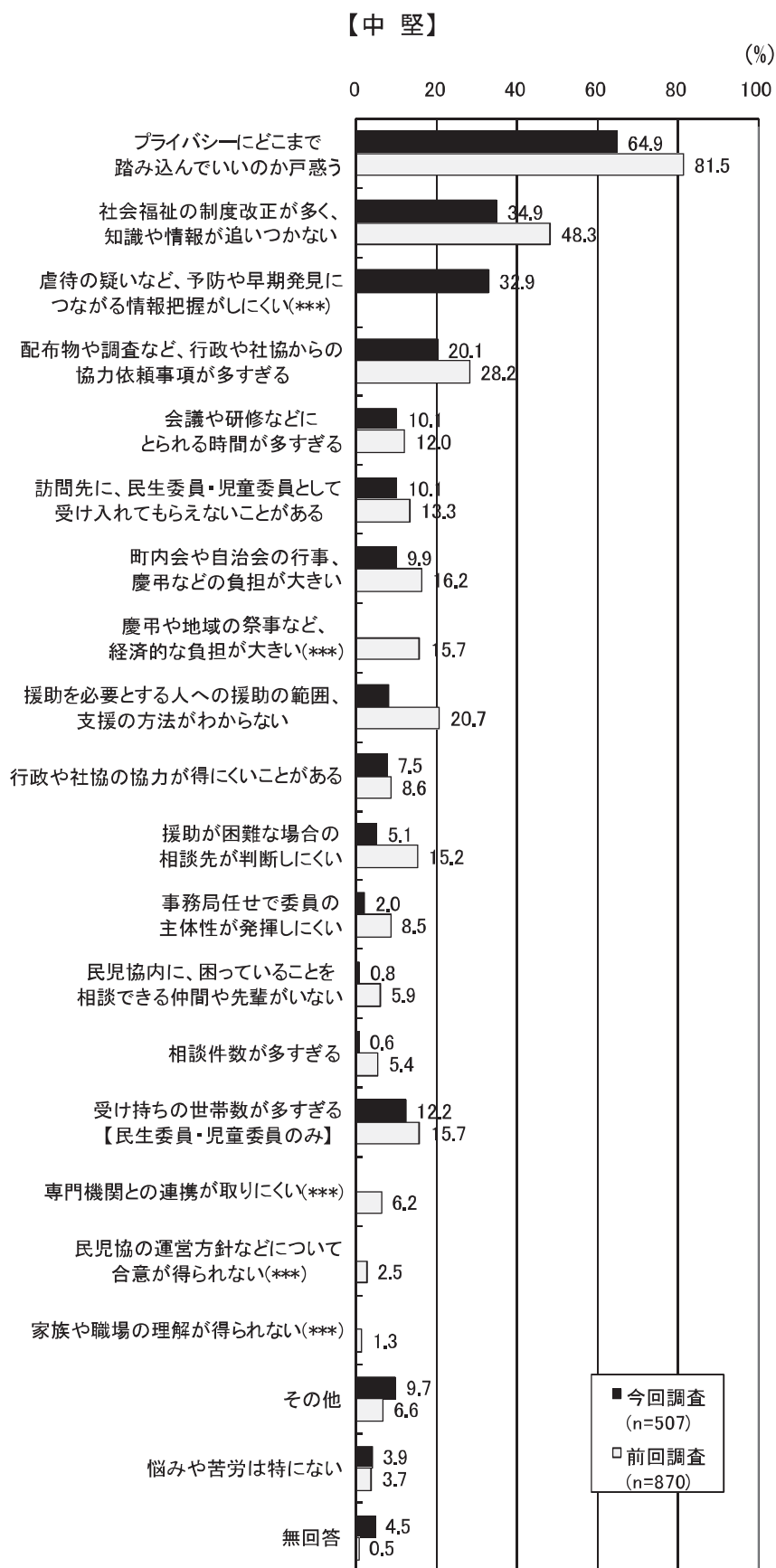
活動上の悩みや苦勞は、新任・中堅では、今回調査でも「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」や「社会福祉の制度改正が多く、知識や情報が追い付かない」が上位となっている。

なお、今回調査では、回答数を3つまでと絞り込んだため、前回調査（5つまで）と比較して全体的に回答割合が低くなっているが、順位においてはほぼ同様の傾向がみられる。（図表 3-1-6・3-1-7・3-1-8）

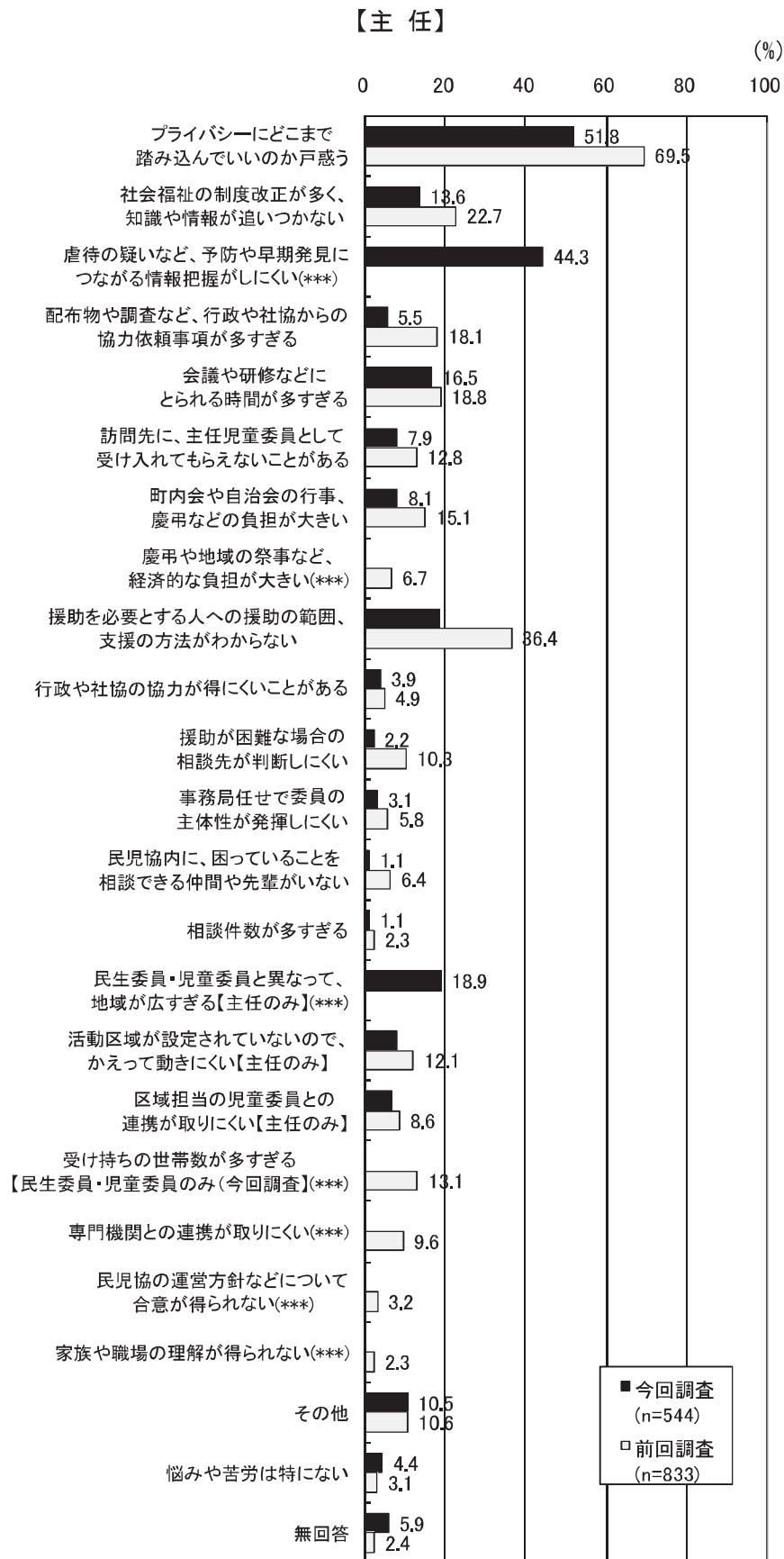
図表 3-1-6 活動上の悩みや苦勞



図表 3-1-7 活動上の悩みや苦勞



図表 3-1-8 活動上の悩みや苦勞



(2) 特徴がより顕著にみられるようになった事項

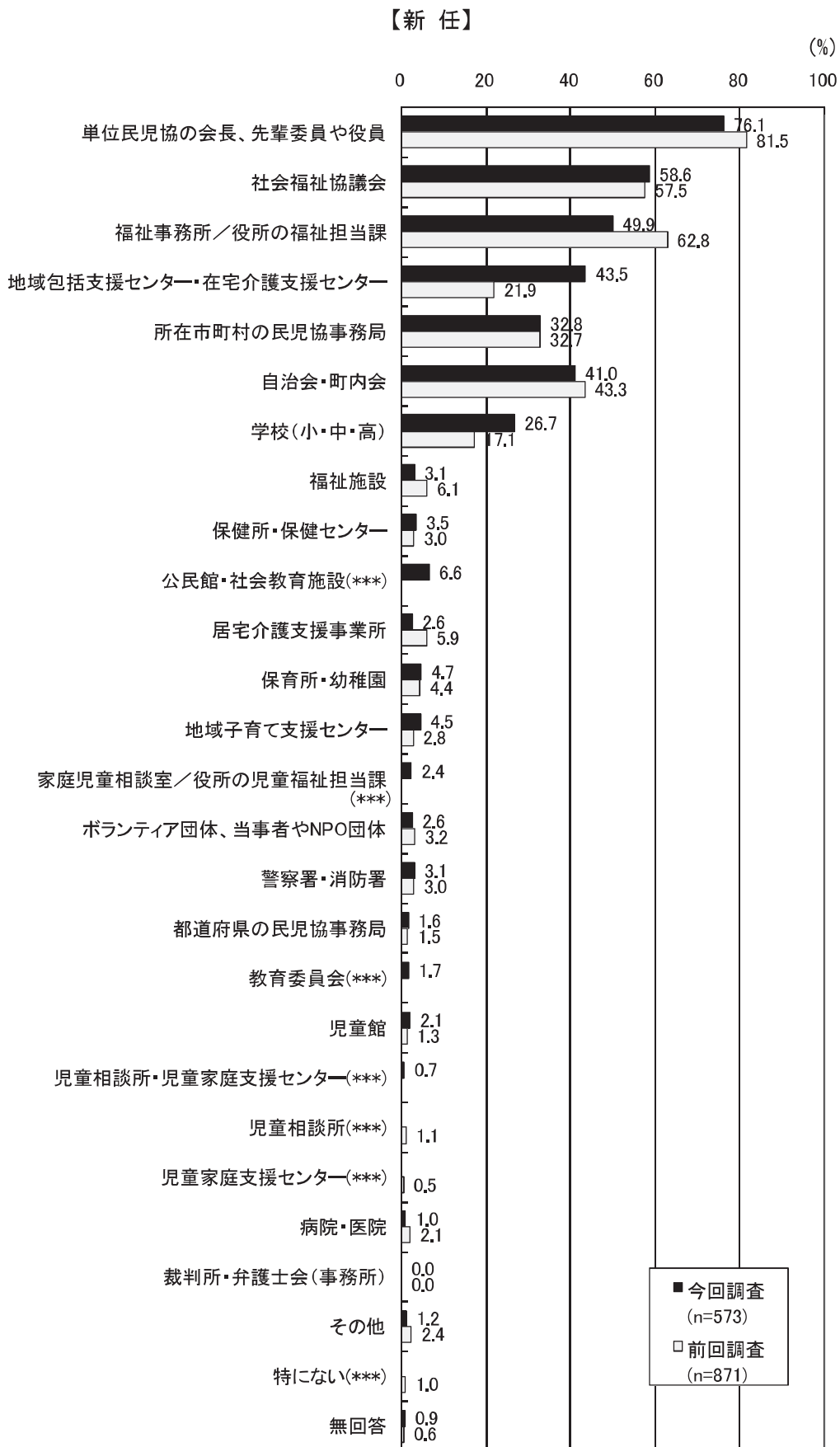
前項(1)で示した項目をはじめ、今回調査で多くの項目で、前回調査同様の傾向がみられ、この3年の間、委員活動の課題が継続しているようすが読み取れた。以下では、大きな方向性に違いはないものの、変化の兆しとみられる特徴がより顕著な事項をとりあげる。

1) 日常的に連絡・連携を取り合っている機関・人〔複数回答・5つまで〕

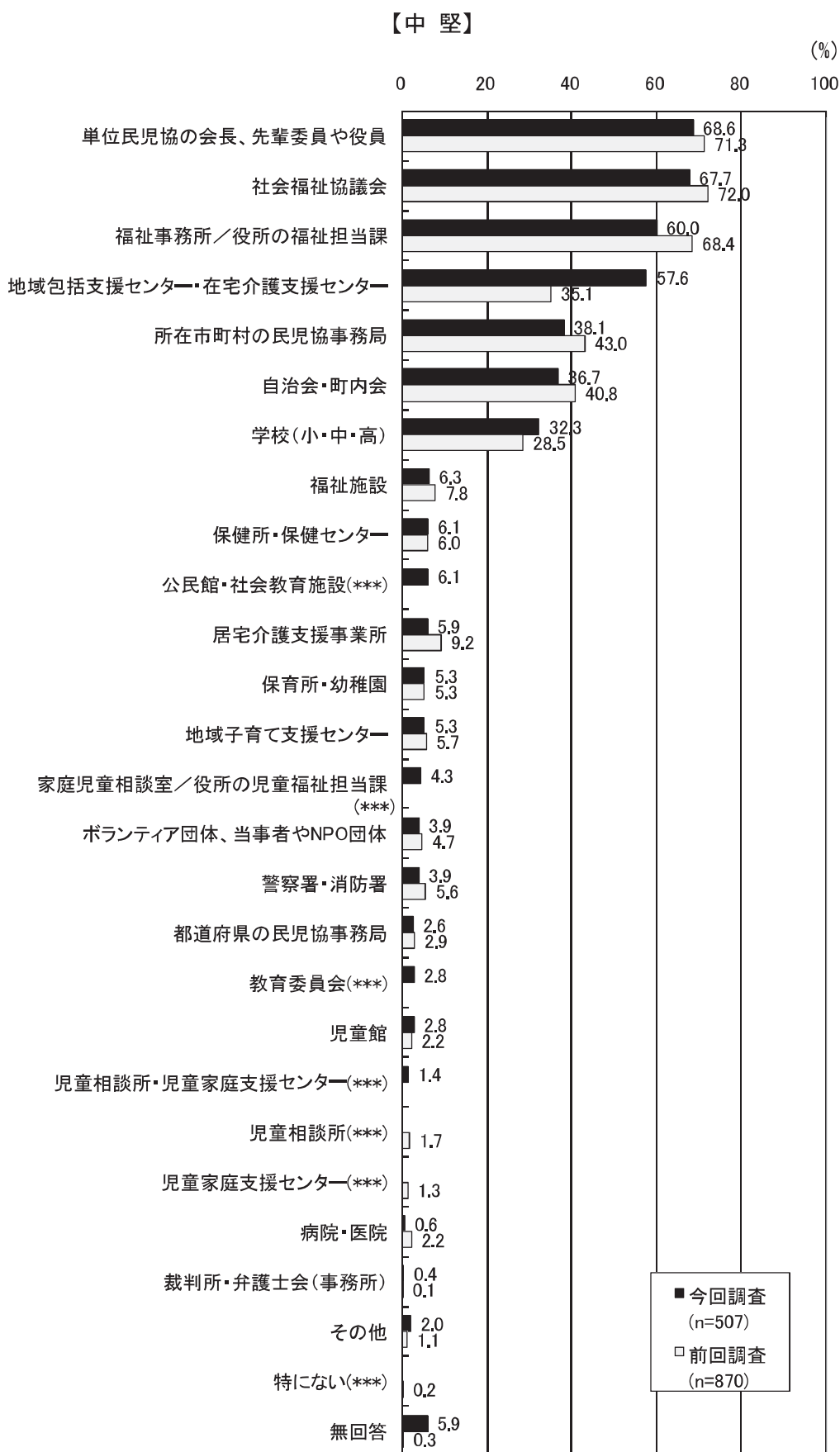
日常的に連絡・連携を取り合っている機関・人で、新任・中堅では「福祉事務所／役所の福祉担当課」や「社会福祉協議会」、「単位民児協会長」が多くあげられているが、今回調査では、「地域包括支援センター・在宅介護支援センター」も上位にあり、一方で「福祉事務所／役所の福祉担当課」がやや減っている。

主任の場合は、「福祉事務所／役所の福祉担当課」の新設によって「家庭児童相談室／役所の児童福祉担当課」は減少していると考えられるが、「保健所・保健センター」、「地域子育て支援センター」が増加している様子がうかがえる。(図表 3-1-9・3-1-10・3-1-11)

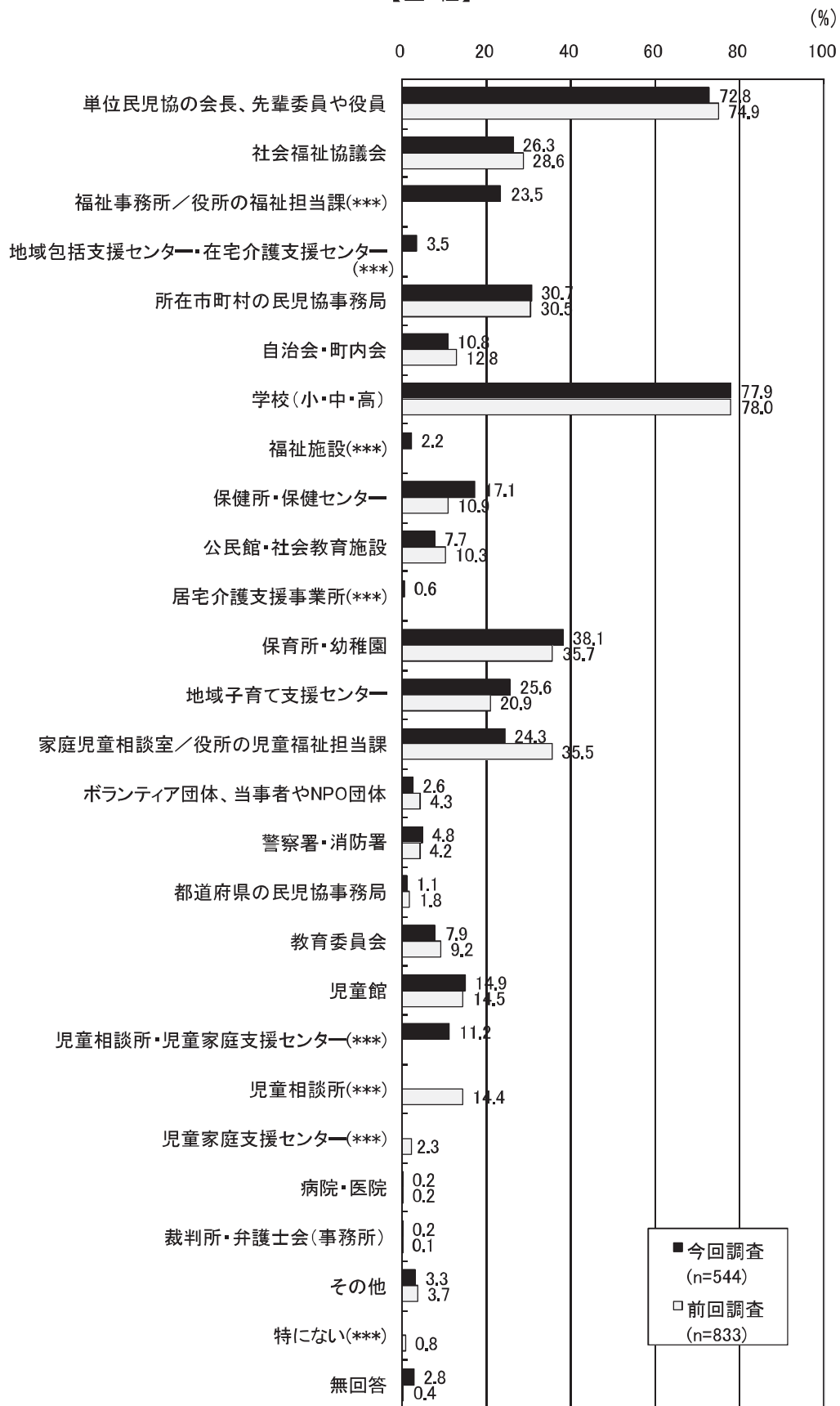
図表 3-1-9 日常的に連絡・連携を取り合っている機関・人



図表 3-1-10 日常的に連絡・連携を取り合っている機関・人



図表 3-1-11 日常的に連絡・連携を取り合っている機関・人
【主任】



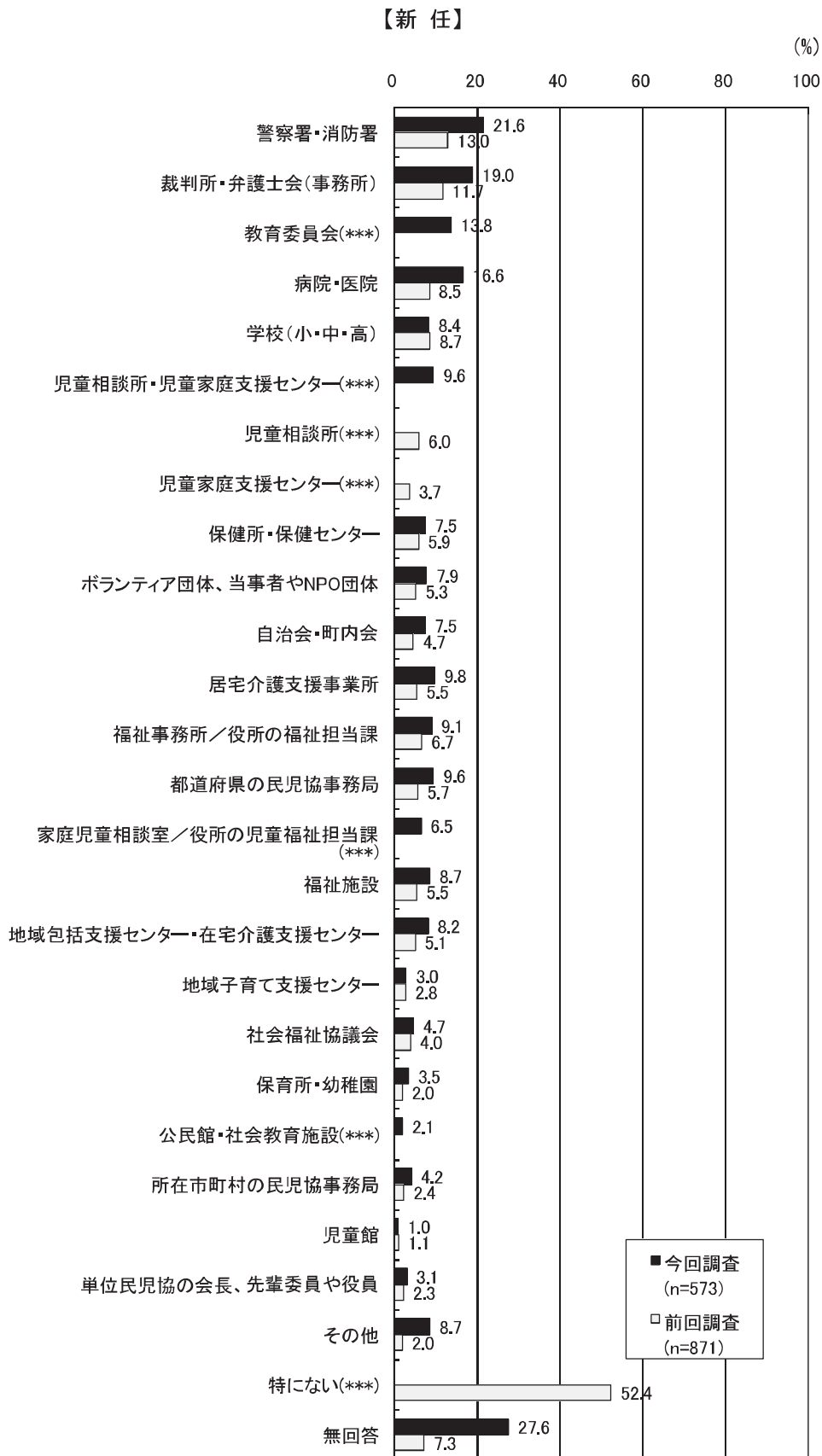
2) 連絡・連携を取りにくい機関・人〔複数回答・5つまで〕

日々の活動のなかで連絡・連携を取りにくい機関・人は、今回調査では「特にない」という選択肢を設けなかったところ、「無回答」が増えたものの、これを除く7割～8割の委員が何らかの機関・人を選択している。

連絡・連携を取りにくい機関として上位にあげられたのは、新任・中堅ともに前回同様、「警察署・消防署」、「裁判所・弁護士会」、「病院・医院」であるが、前回よりもこれらの回答割合が増加している。このことは、これらの機関との連携の重要性が認識されるようになり、連絡・連携の取りにくさが意識されてきたと推察できる。

主任では、「児童相談所・児童家庭支援センター」、「教育委員会」、「学校」などが上位にあり、主任児童委員の活動上、連携が重要と思われ、また実際に連絡する機会が多いはずの機関との連携を取りにくいと感じている状況がうかがえる。「教育委員会」と「自治会・町内会」が増えており、「家庭児童相談室／役所の児童福祉担当課」は他の項目に分散したためか、大きく減っている。(図表 3-1-12・3-1-13・3-1-14)

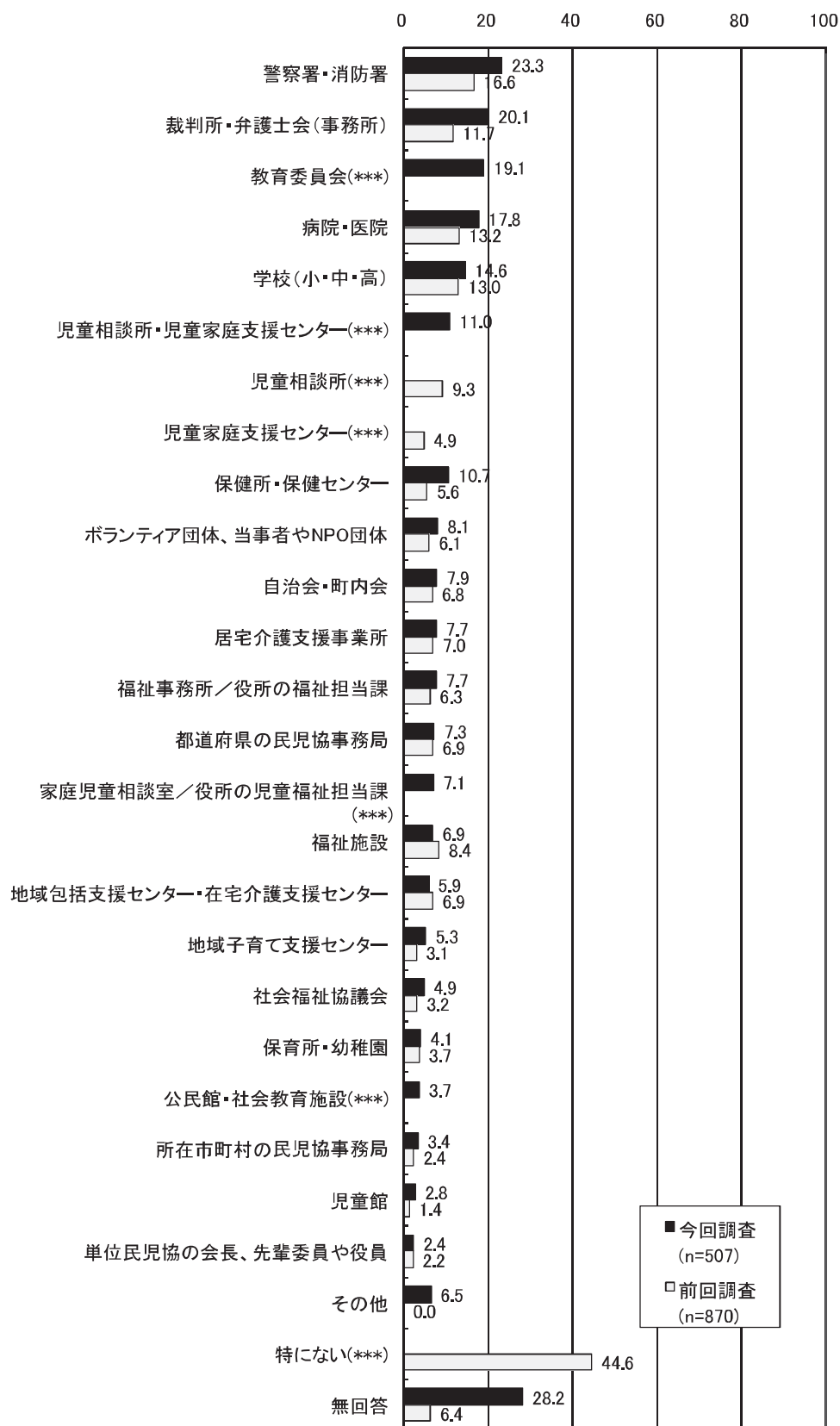
図表 3-1-12 連絡・連携を取りにくい機関・人



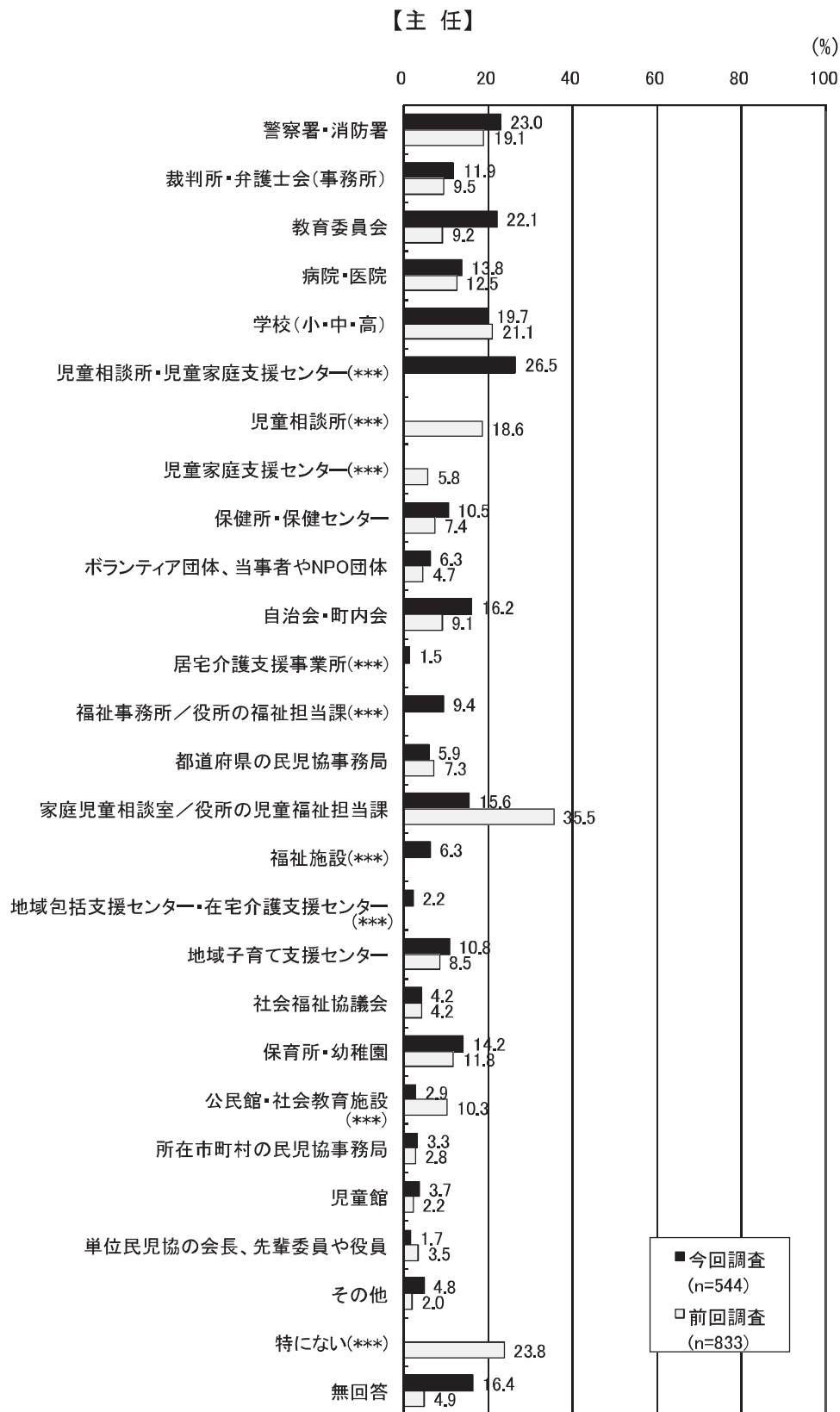
図表 3-1-13 連絡・連携を取りにくい機関・人

【中 堅】

(%)



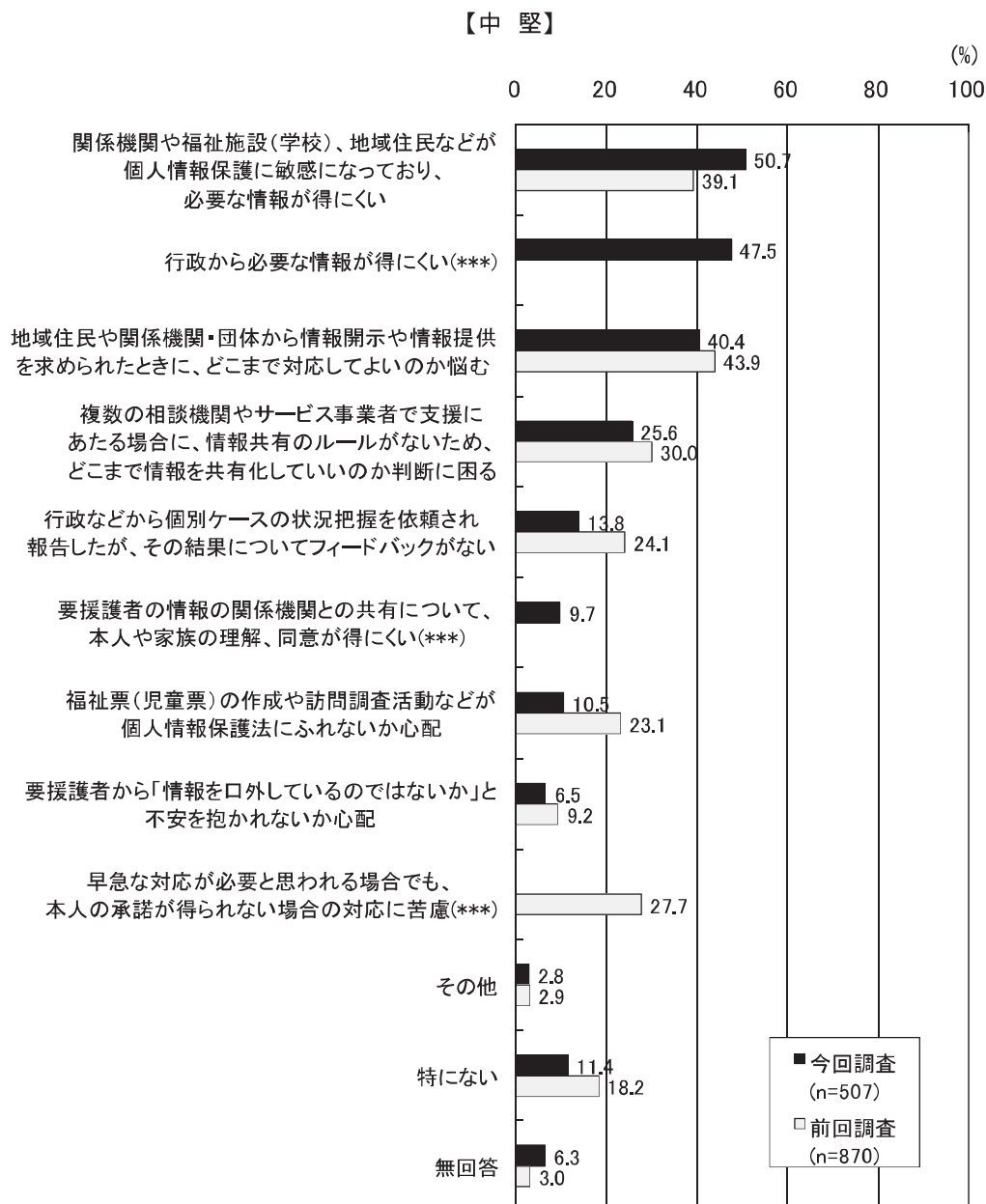
図表 3-1-14 連絡・連携を取りにくい機関・人



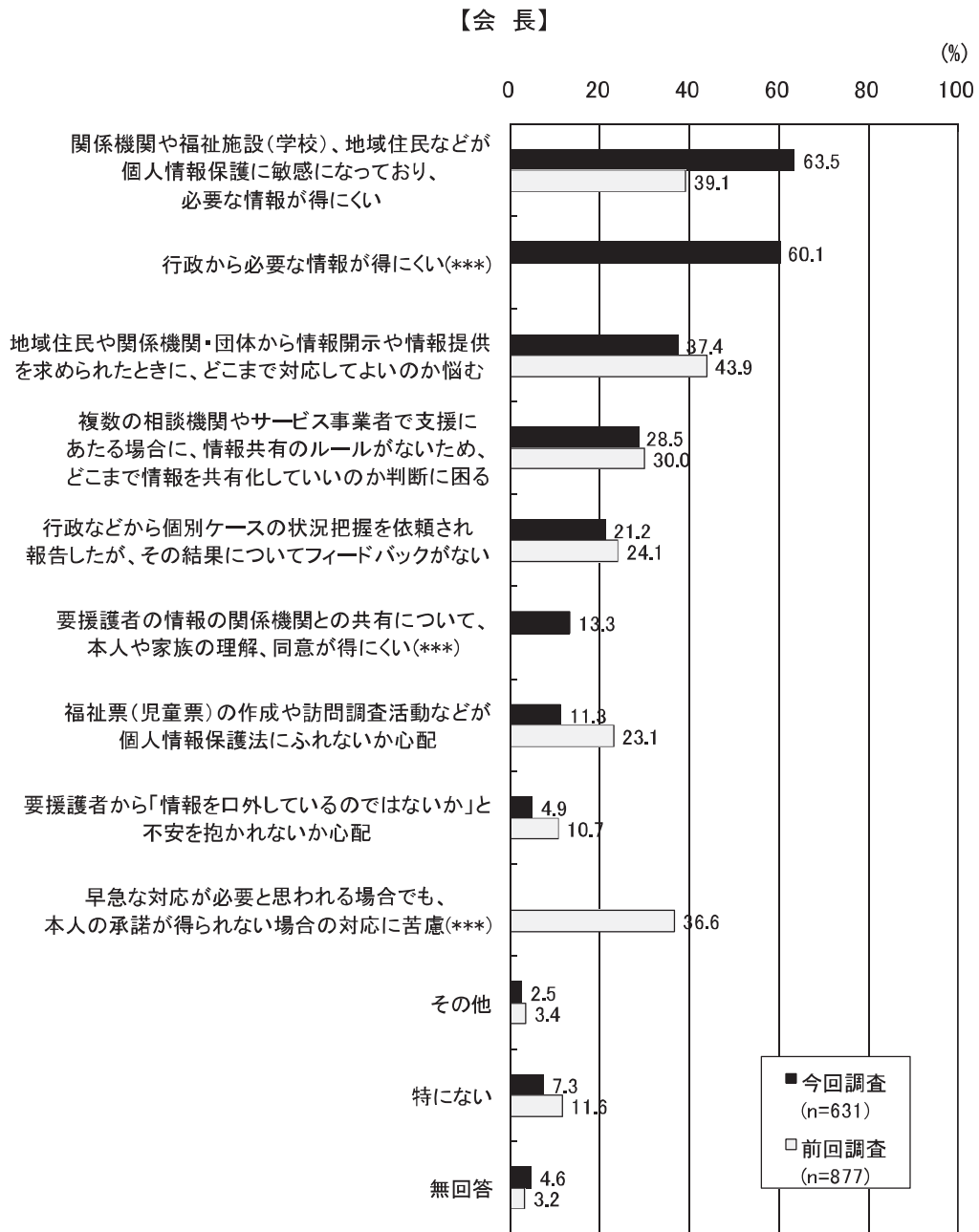
3) 個人情報の取り扱いについての悩みや苦勞〔複数回答・あてはまるものすべて〕

個人情報の取り扱いについての悩みや苦勞は、中堅・会長と主任のいずれも順位の入れ替わりがあり、「必要な情報が得にくい」との回答が目立った。今回調査では、「関係機関や地域住民」からの情報入手の困難さと「行政」からの入手の困難さに選択肢を分けてたずねたところ、いずれも上位となり、必要な情報入手の困難さが増していることが確認された。(図表 3-1-15・3-1-16・3-1-17)

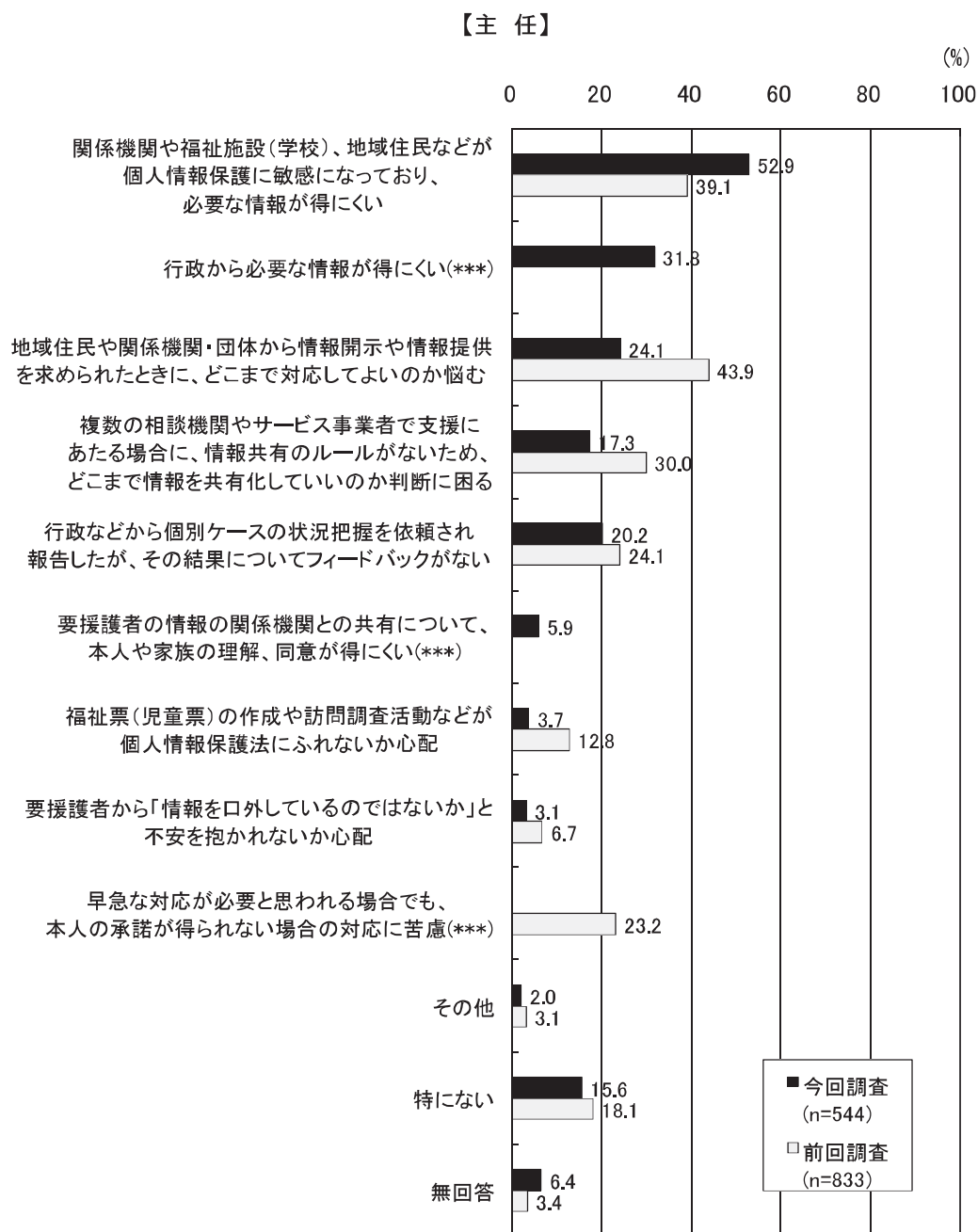
図表 3-1-15 個人情報の取り扱いについての悩みや苦勞



図表 3-1-16 個人情報の取り扱いについての悩みや苦労



図表 3-1-17 個人情報の取り扱いについての悩みや苦勞



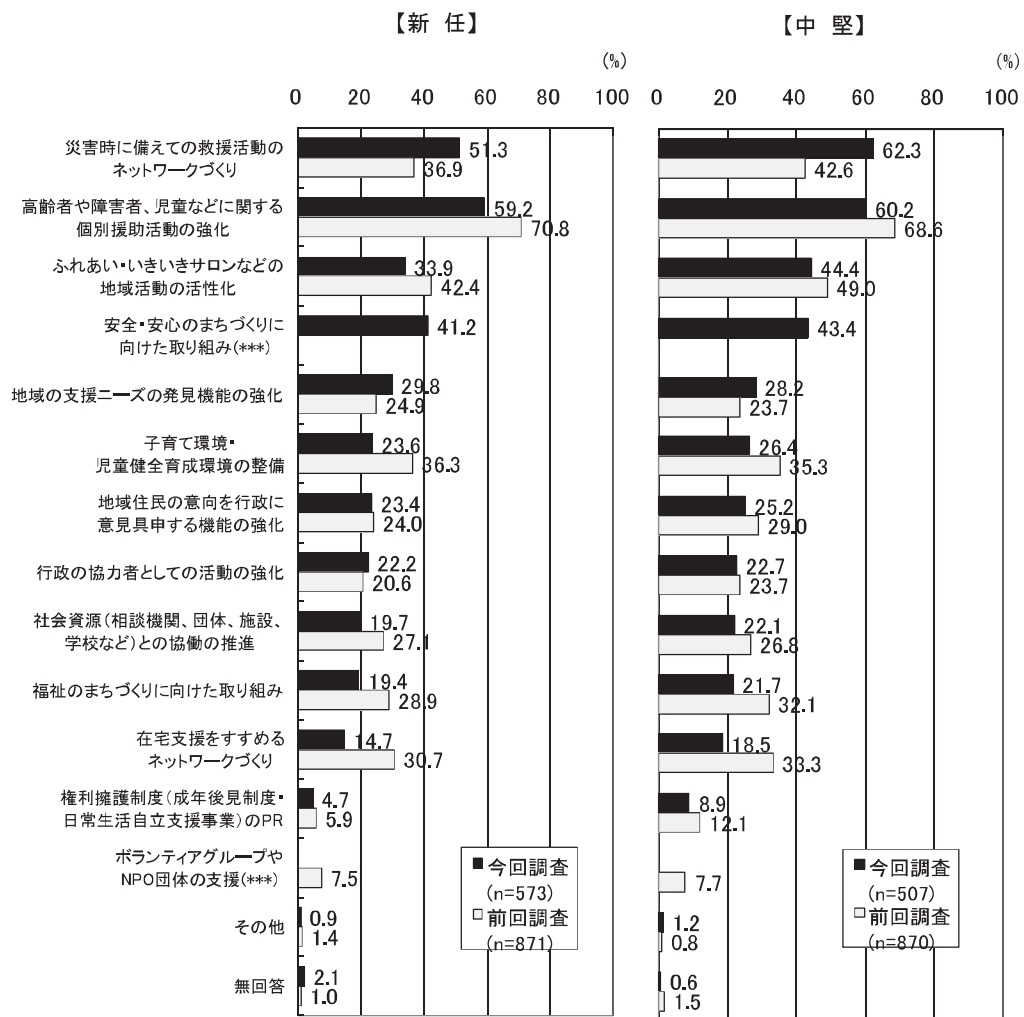
4) 今後、自身が力を入れたい活動

<新任・中堅>〔複数回答・5つまで〕

新任・中堅委員の今後の活動意向をみると、「高齢者や障害者、児童などに関する個別援助活動の強化」は前回調査と同様に多いが、今回は「災害時に備えての救援活動のネットワークづくり」の増加が目立ち、ほぼ同程度の割合となっている。

さらに、今回新設した「安全・安心のまちづくりに向けた取り組み」も4割を超え、上位にあがっている。(図表 3-1-18)

図表 3-1-18 今後、自身が力を入れたい活動



<主任児童委員>〔複数回答・3つまで〕

主任児童委員の今後の活動意向をみると、前回調査と同様、「市区町村行政、児童相談所、福祉事務所（家庭児童相談室）、学校などとの連携・協働活動」が6割を超えて最も多く、他の項目の順位にも変化はない。

今回新設した「子どもを犯罪被害から守る地域活動の推進」も4分の1程度みられ、関心の高さがうかがえる。（図表 3-1-19）

図表 3-1-19 今後、自身が行いたい活動

